

日本の温室効果ガス削減目標達成に 原発は必要ない

国際環境 NGO グリーンピース ブリーフィングペーパー (2014年4月発行)

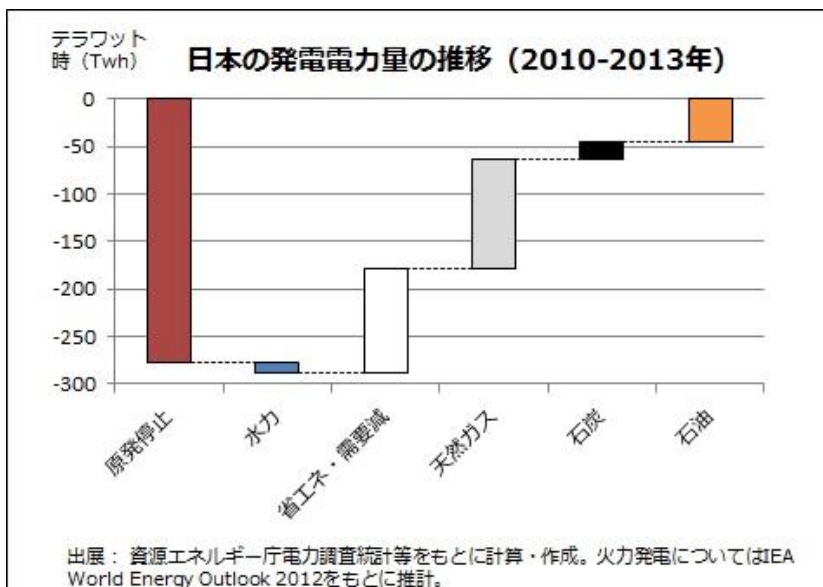
2013年11月15日、日本政府は2020年までに達成すべき温室効果ガス削減目標を大きく引き下げると発表した。国際環境 NGO グリーンピースは、これを強く非難する。削減目標の引き下げは、原発の稼働停止では説明がつかない。日本のエネルギー部門において、原発を再稼働せず、2020年までに25%削減目標を達成する手段はまだ残されている。最も必要なことは、省エネと持続可能で安全な自然エネルギーの導入拡大を加速させることだ。

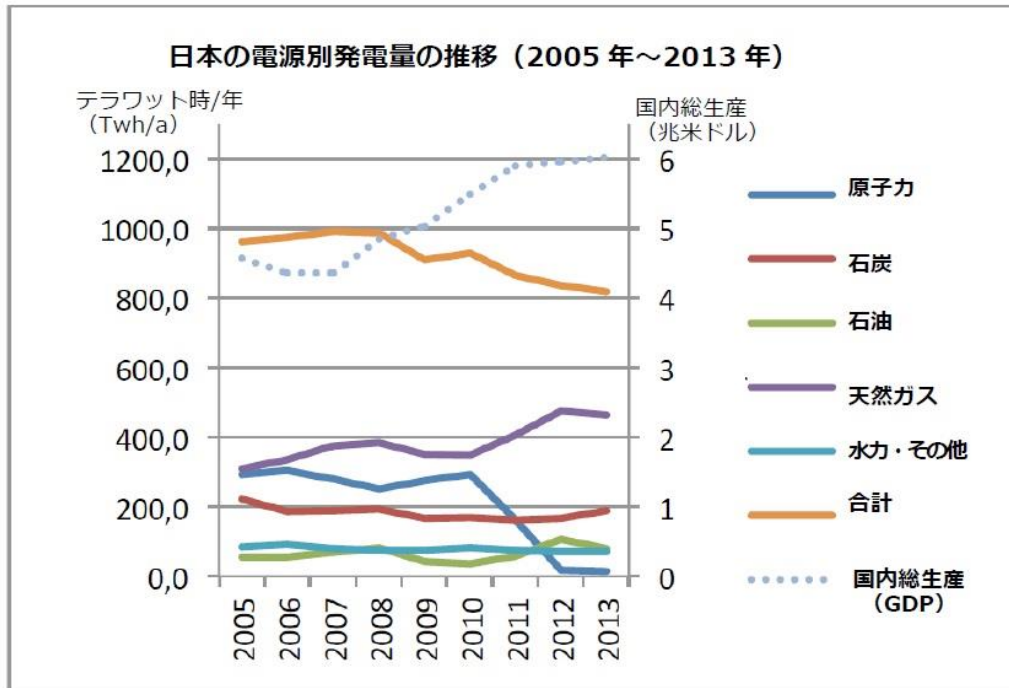
原発事故後の日本

2011年3月に東京電力福島第一原発で起きた壊滅的な3基の炉心溶融と現在進行形の事故によって原発の危険に対する認識が高まり、日本の原発は次々に利用停止となった。かつて全国の電力の30%を供給した54基の原子炉は、大飯発電所の2基を除いて、過去2年間ほぼ全く使用されていない。大飯発電所の2基も一度は再稼働されたものの、2013年9月に定期メンテナンスのために停止した。2014年3月16日、日本は原発からの電力に1キロワットも頼らず「稼働原発ゼロ」6カ月を達成した。

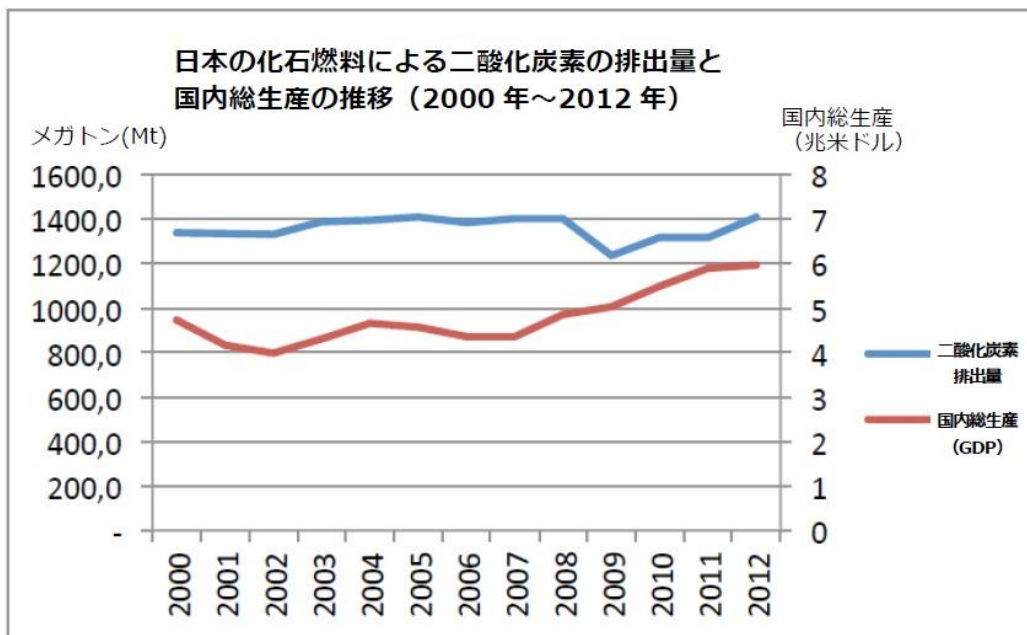
原発に頼らなくとも、電灯も灯り電車も動くと感じた人は大勢いるが、これは石炭と石油のような化石燃料のなかでも最も汚染を招く燃料の比重が高まったからだ。多くの人は信じている。

しかし、現実はずっと明るい兆しをみせている。すなわち、省エネによる需要削減と、石炭・石油よりも天然ガスによる火力発電によって、原発停止による電力不足分は埋め合わされている¹。事故後に急拡大している太陽光発電は、わずか一年強の間に計70億キロワット時/年以上の電力供給に十分な600万キロワット以上の設備容量が導入され、今後も多くの発電施設が建設される見込みだ。日本には現在、合計約1200万キロワットの太陽光発電設備がある²。こうした自然エネルギー利用の拡大を進めることは、日本のエネルギー安全保障にとっても重要となるだろう。





出展：資源エネルギー庁電力調査統計等をもとに計算・作成。国内総生産のデータは世界銀行からのもの



出展：BP社 Statistical Review of World Energy をもとに計算・作成。国内総生産のデータは世界銀行のもの

全般的に見て、福島事故後の日本の二酸化炭素排出量は驚くほど変化が緩やかだった。世界第3位の規模を誇った原発がわずかの期間にすべて稼働停止したにしては、二酸化炭素排出量の増加は予想されていたよりもはるかに少なかった。2010年から2012年に増加はしたものの、石炭と石油の消費量は世界金融危機以前のレベルを下回っていた。日本のエネルギー部門からの二酸化炭素排出量は、原発事故の以前も以後もさほど変わらず、事故の前からの（持続不可能な）増加傾向が続いている。2009年から2010年の年間二酸化炭素排出量は約7%増加したが、2010年から2012年の年間排出量の増加は8%未満である³。つまり、

原発事故後における二酸化炭素排出量は急激な増加とはほど遠く、2008年の金融危機からの回復による影響を一部受けつつ、すでに問題となっていた排出傾向が続いている。

原発停止は日本が新たな排出削減目標を回避する理由にはならない

2013年11月、日本政府は2020年までの温室効果ガス排出削減目標を大きく引き下げると**発表した**。これまでの目標は2020年までに1990年比で25%削減すること（世界的にももっとも野心的な目標のひとつ）であったが、排出量を1990年比で3.1%**増加**させるといふものに差し替えられた。日本の新しい「目標」は2008年から2012年の間に6%排出量を削減するとした、京都議定書の第一約束期間の目標と比べても非常に見劣りし、日本がなんら新しい政策を打ち出すことなく、これまで通りに排出を続けるとした場合の国際エネルギー機関『世界エネルギー展望』による推定（1990年比2%以上の排出増加）よりも悪い。

日本政府は別の参照年を引き合いにだして混乱させようとしているが（2005年比3.8%の削減であると主張している）、これは、**日本政府が今後6年間、気候変動と省エネ・自然エネルギーに関して実質的に何もする用意がない**と宣言していることに等しい⁴。

2011年からの日本の原発停止は、政府が気候変動政策に対する取り組みを大幅に後退させる理由にはならない。たとえ2020年までに計画されていた原発による発電量のすべてを、現在と同様の化石燃料による火力発電で代替したとしても、従来の25%排出削減の目標が17~18%に縮小される程度だ⁵。また、（可能性としてはまずあり得ないが）たとえ2020年までに計画されていた原発による発電量が石炭火力発電で代替されたとしても、それでも1990年比9%の削減量となる⁶。これは3.1%の排出量増加とする新「目標」よりはるかにマシだ。

グリーンなイメージを打ち出そうとして、日本政府は2013年11月、気候変動対策のための資金として、発展途上国への160億米ドルの融資（2013~15年）を発表した。皮肉なのは、過去10年間、**途上国に対し巨額の「開発」資金を投入し、石炭開発をすすめていたのは日本であるという事実**だ。日本は過去10年間で、アジア諸国に対して計2700万キロワットもの石炭火力発電所の建設に資金を供給または確約した。これらの発電所が40年間稼働した場合、排出される温室効果ガスの量は、日本の年間排出量の約5倍に匹敵する⁷。

明らかに安倍政権は気候変動の現実を直視できていない。政府は気候変動を言い訳として、国内における原発再稼働を進めようとする一方、国際会議では気候変動について何の対策もしないことを示唆している。このような自己矛盾に納得する者はいないだろう。

原発が温室効果ガス排出かは誤った二分論

原発が温室効果ガス排出かという考え方は誤った二分論である。そもそも発電による日本の二酸化炭素排出量は全体の30%に過ぎず、排出量の70%は輸送や熱利用など原発とは無関係の分野に由来する。

グリーンピースによる自然エネルギー革命シナリオ⁸は、**日本がすべての原発を停止した上で、エネルギー部門で2020年までに1990年比25%の排出削減を達成できる**ことを示している（国内で24%排出削減し、残り1%は国際的な排出量取引メカニズムを利用）。

多くの企業とコミュニティは、より安全な未来へとすでに動き始めた

国内における自然エネルギー利用の拡大を目指して、安倍政権ではなく、企業、投資家、市民がリーダーシップを取り始めている。

将来を見通した企業と投資家は自然エネルギービジネスへの参入を発表し、持続可能で安全なエネルギーの今後を先導している。例えば、ソフトバンク⁹、ゴールドマン・サックス・グループ¹⁰、エクイス・ファンド・グループ¹¹、三井物産、京セラ、丸紅¹²、自動車会社のスズキ¹³などだ。

さらに、地域や地方自治体の取り組みに牽引され、自然エネルギーの固定価格買取制度が施行されてから 16 カ月で 40 万件以上の小規模（10 キロワット以下）太陽光発電所が立ち上がり、自然エネルギー利用が拡大している¹⁴。

日本におけるエネルギー転換はすでに進行中であり、危険な原発の再稼働や石炭火力発電所の新規建設を進める安倍首相は、エネルギー暗黒時代への大きな後退の象徴にほかならない。

政府の意向次第だが、現在の固定価格買取制度と今後の電力市場の完全自由化、および電力市場の地域独占の解消をもって、日本は持続可能で安全なエネルギーの未来へと世界を先導する役割を果たすこともできる。

安倍政権は、現在の非常に無責任な排出目標を、元の野心的な排出削減目標に戻し、原発の再稼働なしにその目標を達成させることで、世界にリーダーシップを示すことができるし、またそうすべきなのだ。

¹ Compiled and calculated from Japan's Ministry of Energy, Technology and Industry (METI) Agency for Natural Resources and Energy (ENECHO): Energy Survey Statistics [in Japanese]. <http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/denryoku/result-2.htm>. Thermal power generation shares by fuel estimated using average thermal efficiencies for 2010 in IEA World Energy Outlook 2012.

² "Japan adds 4.58 GW of PV in eight months, FIT cuts of 10% mooted". PV-magazine.com. 4 March 2014.

³ The Institute of Energy Economics Japan (IEEJ). 2013. Energy Indicators of Japan. See: <http://enen.ieej.or.jp/en/jeb/indicators.pdf>

⁴ IEA World Energy Outlook 2013 and 2012. <http://worldenergyoutlook.org/>

⁵ Climate Action Tracker press release. 15 Nov 2013. <http://tinyurl.com/nqldlee>

⁶ Climate Action Tracker briefing. 15 Nov 2013. <http://tinyurl.com/nqldlee>

⁷ <http://sekitan.jp/en/info/jbic-continues-coal-financing/>

⁸ <http://www.greenpeace.org/japan/enelevo/>

⁹ Thompson, J. 2014. Japan's SoftBank technology group considers push into energy market. *The Financial Times*. 31 January 2014. See: <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/fac8246-8a5b-11e3-9c29-00144feab7de.html#axzz2wVfhOX7d>

¹⁰ Torres, I. 2013. Goldman Sachs to invest \$487 million in Japan's renewable energy market. *The Japan Daily Press*. 23 May 2013 <http://japandailynews.com/goldman-sachs-to-invest-487-million-in-japans-renewable-energy-market-2329333/>

¹¹ Fujita, J. 2014. Equis Fund to invest \$500 mln in Japanese solar projects. *Reuters*. 13 February 2014. See:

<http://uk.reuters.com/article/2014/02/13/equis-japan-solar-idUKL3N0LH3GB20140213>

¹² *Reuters*. 2012. Factbox - New investment in renewable energy projects in Japan. 12 September 2012. See:

<http://www.reuters.com/article/2012/09/12/japan-energy-renewables-idAFL4E8K43W220120912>

¹³ Watanabe, C. 2013. Suzuki to invest \$56 Million for Solar Station in Central Japan. *Bloomberg News*. 18 November 2013.

See: <http://www.bloomberg.com/news/2013-11-18/suzuki-to-invest-56-million-for-solar-station-in-central-japan.html>

¹⁴ Accessed in February 2014 (monthly data are from the XLS sheets downloaded from the middle this webpage <http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/index.html>)